

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成23年 11月1日 至 平成24年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 10月31日
売上高	(千円)	38,946,925	42,714,372	75,161,874
経常利益	(千円)	1,869,010	1,980,565	2,355,500
四半期(当期)純利益	(千円)	1,019,055	1,218,987	1,118,059
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,096,666	1,628,324	950,663
純資産額	(千円)	23,016,241	24,114,310	22,722,077
総資産額	(千円)	45,811,035	52,282,787	44,114,189
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	52.39	62.67	57.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.6	44.9	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	662,626	988,154	1,373,099
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	854,919	1,399,222	1,764,164
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	919,227	2,277,989	716,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,217,984	5,265,486	5,067,582

回次		第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成24年 2月1日 至 平成24年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.97	34.93

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、重要性が増した上海秀愛国際貿易有限公司を連結子会社としております。この結果、連結子会社は9社となりました。また、報告セグメントは「中国」であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興への取組み等、景気は緩やかに持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧州債務問題や中国経済の減速懸念、長引く円高により依然として経済情勢は不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者マインドが徐々に改善しつつありますが、生産物価格や輸入食材価格が上昇する中、消費者の節約・低価格志向は依然強く、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、海外市場でのナッツ・ドライフルーツ等を主力とした積極的な販促活動を推進すると共に、市場ニーズに即応した商品開発や生産子会社の設備拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、427億14百万円（前年同四半期比109.7%）と伸長し、原材料、資材の購買原価の上昇や運送費等の物流経費の増加もありましたが、営業利益は18億28百万円（前年同四半期比101.9%）となり、経常利益は19億80百万円（前年同四半期比106.0%）となりました。

また、昨年は、東日本大震災に伴う損害など、利益面での影響を受けましたが、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、12億18百万円（前年同四半期比119.6%）となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品・油脂類につきましては、煉乳等が前年実績を下回りましたが、粉乳やバター等の原料乳製品や輸入調製品が堅調に推移し、油脂類の国際相場上昇等もあり、品目別売上高は、117億32百万円（前年同四半期比104.6%）となりました。

製菓原材料類は、フルーツ加工品、穀粉類等が前年実績を下回りましたが、栗甘露煮、マロンペーストなどの栗製品や製菓用チョコレートが堅調に推移したことから、品目別売上高は、88億63百万円（前年同四半期比106.3%）となりました。

乾果実・缶詰類は、主力のレーズン、クランベリー等のドライフルーツ、クルミ、アーモンド、マカデミア等のナッツ類が堅調に推移しました。缶詰類は、黄桃等のフルーツ缶詰やマンゴピューレ、リンゴ加工品などのフルーツ加工品、デザート用の業務用缶詰が前年実績を上回り、品目別売上高は、144億91百万円（前年同四半期比121.4%）となりました。

菓子・リテール商品類は、チョコレート菓子やクッキー・ビスケット等の新商品投入と販路拡大に努め、概ね前年実績水準を確保いたしました。リテール商品類は、ブルー・ナッツ類の小袋品が引き続き好調に推移したことから、品目別売上高は、73億93百万円（前年同四半期比102.5%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内の売上高は、レーズン等の乾果実類が堅調に推移し、クルミやアーモンド等のナッツ類やフルーツ加工品や缶詰類が好調であったことから、384億91百万円（前年同四半期比103.0%）となり、セグメント利益は、20億38百万円（前年同四半期比99.0%）となりました。

2 米国

当地域の売上高は、米国产クルミ事業の拡大に伴う販売増から、79億71百万円（前年同四半期比129.4%）となり、セグメント利益は、1億97百万円（前年同四半期比100.2%）となりました。

3 中国

当地域の売上高は、ナッツ・シード類の輸出が増加したことから、27億82百万円（前年同四半期比148.4%）と伸長し、セグメント利益は、55百万円（前年同四半期はセグメント損失51百万円）となりました。なお、前連結会計年度末まで持分法適用会社であった上海秀愛国際貿易有限公司は、連結財務諸表における重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は522億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億68百万円増加いたしました。その主な要因のうち、流動資産については、「現金及び預金」が1億97百万円、「受取手形及び売掛金」が27億42百万円、「商品及び製品」が17億19百万円、「仕掛品」が4億31百万円、「原材料及び貯蔵品」が12億57百万円、流動資産の「その他」が10億56百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」が1億23百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ72億65百万円増加しました。また、固定資産は「建物及び構築物」が3億71百万円、「建設仮勘定」が7億23百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が2億17百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加いたしました。

負債合計は、281億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億76百万円増加いたしました。その主な要因のうち、流動負債については、「賞与引当金」が1億26百万円減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が35億75百万円、「短期借入金」が18億11百万円、「未払法人税等」が3億30百万円、流動負債の「その他」が2億63百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ59億11百万円増加しました。また、固定負債は、「長期借入金」が8億62百万円増加したことに伴い、前連結会計年度末に比べ8億64百万円増加いたしました。

純資産合計は、241億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億92百万円増加いたしました。その主な要因は、「利益剰余金」が10億43百万円、「為替換算調整勘定」が2億83百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加（前年同四半期は5億91百万円の減少）し、52億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間の末日が金融機関の休日であったため、売上債権ならびに仕入債務がそれぞれ増加しましたが、ナッツ事業におけるたな卸資産の増加もあり使用した資金は9億88百万円（前年同四半期の使用した資金は6億62百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社ビルの建替えに伴う工事着手金や有形固定資産の取得による支出から使用した資金は13億99百万円（前年同四半期の使用した資金は8億54百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や長期借入れによる収入など、金融債務の増加により得られた資金は22億77百万円（前年同四半期の得られた資金は9億19百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日から 平成24年4月30日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	3,721	17.6
正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	1,708	8.1
本多興産有限会社	東京都台東区秋葉原 5 7	1,322	6.2
正栄食品取引先持株会	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	630	3.0
本多秀光	東京都文京区	618	2.9
正栄食品グループ 従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町 1 8 1	555	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	545	2.6
本多市郎	東京都大田区	483	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.2
株式会社明治	東京都江東区新砂 1 2 1 0	428	2.0
計		10,471	49.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,000	194,170	
単元未満株式	普通株式 34,714		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,170	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 8 - 1	1,708,200		1,708,200	8.1
計		1,708,200		1,708,200	8.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,067,582	5,265,486
受取手形及び売掛金	14,528,542	17,270,794
商品及び製品	8,448,160	10,168,096
仕掛品	439,888	871,144
原材料及び貯蔵品	1,180,818	2,438,182
繰延税金資産	477,560	354,495
その他	709,627	1,766,542
貸倒引当金	14,665	31,682
流動資産合計	30,837,515	38,103,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,183,373	4,554,551
機械装置及び運搬具（純額）	3,436,695	3,433,345
工具、器具及び備品（純額）	142,524	128,204
土地	2,255,224	2,267,944
リース資産（純額）	160,992	138,244
建設仮勘定	346,035	1,069,477
その他（純額）	26,143	73,303
有形固定資産合計	10,550,990	11,665,070
無形固定資産		
ソフトウェア	46,436	38,717
その他	116,669	131,013
無形固定資産合計	163,106	169,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,793	1,570,447
繰延税金資産	106,004	93,379
その他	1,030,493	739,309
貸倒引当金	73,713	58,211
投資その他の資産合計	2,562,577	2,344,924
固定資産合計	13,276,674	14,179,727
資産合計	44,114,189	52,282,787

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,014,717	11,590,120
短期借入金	8,965,210	10,776,602
1年内返済予定の長期借入金	100,800	181,200
未払法人税等	326,066	656,712
賞与引当金	638,480	511,680
役員賞与引当金	43,300	20,550
その他	2,300,740	2,564,053
流動負債合計	20,389,314	26,300,920
固定負債		
長期借入金	348,800	1,211,300 ⁴
退職給付引当金	246,740	284,547
役員退職慰労引当金	191,854	176,115
繰延税金負債	15,143	25,276
その他	200,258	170,316
固定負債合計	1,002,797	1,867,556
負債合計	21,392,112	28,168,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	17,871,363	18,915,278
自己株式	1,299,907	1,299,990
株主資本合計	22,993,962	24,037,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,877	154,793
繰延ヘッジ損益	70,118	10,711
為替換算調整勘定	991,396	707,972
その他の包括利益累計額合計	965,636	563,890
少数株主持分	693,751	640,406
純資産合計	22,722,077	24,114,310
負債純資産合計	44,114,189	52,282,787

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	38,946,925	42,714,372
売上原価	33,140,462	36,490,086
売上総利益	5,806,463	6,224,285
販売費及び一般管理費	1 4,012,339	4,396,260
営業利益	1,794,124	1,828,025
営業外収益		
受取利息	5,970	6,739
受取配当金	10,400	12,729
為替差益	30,153	87,803
受取保険金	15,454	16,098
持分法による投資利益	20,775	13,051
受取補償金	-	57,775
その他	40,028	79,868
営業外収益合計	122,782	274,066
営業外費用		
支払利息	42,463	58,888
シンジケートローン手数料	-	21,000
支払補償費	-	33,811
その他	5,433	7,827
営業外費用合計	47,896	121,526
経常利益	1,869,010	1,980,565
特別利益		
固定資産売却益	37	9,308
貸倒引当金戻入額	6,212	-
負ののれん発生益	-	33,083
特別利益合計	6,250	42,392
特別損失		
固定資産除却損	12,826	58,684
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,800	-
災害による損失	2 163,006	-
その他	753	3,216
特別損失合計	196,386	61,901
税金等調整前四半期純利益	1,678,874	1,961,055
法人税、住民税及び事業税	535,673	648,224
法人税等調整額	128,916	87,550
法人税等合計	664,590	735,774
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014,283	1,225,280
少数株主利益又は少数株主損失()	4,771	6,293
四半期純利益	1,019,055	1,218,987

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014,283	1,225,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,175	60,214
繰延ヘッジ損益	92,284	59,406
為替換算調整勘定	9,439	283,423
持分法適用会社に対する持分相当額	3,834	-
その他の包括利益合計	82,383	403,044
四半期包括利益	1,096,666	1,628,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103,349	1,620,733
少数株主に係る四半期包括利益	6,682	7,591

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,678,874	1,961,055
減価償却費	724,645	740,886
支払利息	42,463	58,888
為替差損益（は益）	9,847	90,904
引当金の増減額（は減少）	602,732	128,117
売上債権の増減額（は増加）	1,258,056	2,356,033
たな卸資産の増減額（は増加）	1,723,204	2,817,844
仕入債務の増減額（は減少）	1,009,875	3,154,124
その他の流動資産の増減額（は増加）	207,123	948,805
その他	39,736	221,557
小計	128,572	648,307
利息及び配当金の受取額	30,631	49,952
利息の支払額	41,735	57,991
法人税等の支払額	780,095	331,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,626	988,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	854,917	1,368,091
有形固定資産の売却による収入	1,776	10,059
投資有価証券の取得による支出	5,405	20,855
その他	3,626	20,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,919	1,399,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	570,820	1,534,656
長期借入金の返済による支出	10,400	57,100
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	76	131
自己株式の売却による収入	21	42
リース債務の返済による支出	24,425	24,410
配当金の支払額	116,712	175,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	919,227	2,277,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,080	187,470
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	591,238	78,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	119,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,809,223	5,067,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,217,984	5,265,486

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した上海秀愛国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。 この税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が8,286千円、固定資産の「繰延税金資産」が21,730千円、固定負債の「繰延税金負債」が18,694千円それぞれ減少し、「法人税等調整額」(借方)が24,246千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が13,269千円、繰延ヘッジ損益が345千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,554,535千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,148,770千円
2 偶発債務 非連結子会社の銀行借入金に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 10,000千) 119,700千円 (US\$ 2,367千) 184,035千円	3 期末日満期手形の処理 四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間未残高に含まれております。 受取手形 277,933千円 4 財務制限条項 当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社の長期借入金600,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 956,710千円 荷造運送費 1,087,075千円 退職給付費用 58,205千円 賞与引当金繰入額 264,484千円 役員賞与引当金繰入額 10,300千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,523千円 倉敷料 343,320千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,018,423千円 荷造運送費 1,172,329千円 退職給付費用 61,339千円 賞与引当金繰入額 278,578千円 役員賞与引当金繰入額 20,550千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,371千円 倉敷料 379,040千円
2 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失であり、その発生額の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品の被害額 131,886千円 有形固定資産の原状回復費用等 26,788千円 その他 4,331千円 合計 163,006千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,217,984千円	現金及び預金 5,265,486千円
現金及び現金同等物 4,217,984千円	現金及び現金同等物 5,265,486千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	116,711	6	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月11日 取締役会	普通株式	116,710	6	平成24年4月30日	平成24年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,937,812	1,811,959	197,152	38,946,925		38,946,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	440,883	4,346,896	1,678,384	6,466,164	6,466,164	
計	37,378,696	6,158,856	1,875,537	45,413,090	6,466,164	38,946,925
セグメント利益 又は損失()	2,060,040	196,949	51,806	2,205,184	441,060	1,794,124

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 441,060千円には、セグメント間消去 18,612千円、全社費用 392,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,058,150	3,347,939	1,308,282	42,714,372		42,714,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	433,048	4,623,600	1,474,323	6,530,972	6,530,972	
計	38,491,198	7,971,539	2,782,605	49,245,344	6,530,972	42,714,372
セグメント利益	2,038,977	197,277	55,254	2,291,509	463,484	1,828,025

- (注) 1. セグメント利益の調整額 463,484千円には、セグメント間消去 67,206千円、全社費用 396,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益33,083千円を、当第2四半期連結累計期間に計上しております。なお、報告セグメントのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.39円	62.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,019,055	1,218,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,019,055	1,218,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第65期(平成23年11月1日より平成24年10月31日まで)の中間配当については、平成24年6月11日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 116,710千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 6円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年7月10日

(注) 平成24年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月11日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。